

19.12.18 署公安・外事担当課長等会議指示（案）

1 はじめに

北海道洞爺湖サミットまで、いよいよ半年、さらに、最も早い閣僚級会合である開発相会合までは3か月余りとなった。サミット対策も本格的に取り組んでいただくことになるが、今一度課長、代理の皆さんに確認していただきたいのは、国際テロ対策業務が担当者任せになっていないか、ということ。

言うまでもなく、今回のサミットの新たな、かつ、おそらく最大の脅威は国際テロである。しかし、皆さんの中には、まだまだ「自分は極左担当（又は総務担当、右翼担当）で飯を食ってきたし、外事は担当に任せておけばいい」「国際テロ対策業務はカタカナが多くて苦手だ」「国際テロなんて日本で（又は自分の管内で）起こるはずがない」というように、意識改革ができていない方もおられるのではないかと懸念している。幹部がそうした姿勢を見せてしまうと、部下は敏感にそれを感じ取り、幹部が顔を向けている方向を伺いながら仕事をするようになってしまう。毎回の重目会議で申し上げているとおり、必ずしも管内の重目施設の有無に関係なく、代理等担当幹部の取組み姿勢がよい署は実績を上げている。

過去、日本は、アル・カーイダ幹部から、英国、スペイン、豪国、イタリアなどとともにテロの標的として名指しされ、このうち、英国、スペインでは実際にテロが発生し、豪国、イタリアではイスラム過激派によるテロ計画が摘発されている。さらに、我が国でも、米国により拘束されたアル・カーイダ幹部が、実際、東京で在京米大に対するテロを計画していたことが明らかになっている。こうした中で今回のサミットを迎えるのであり、限られた捜査力をどのように配分するか、幹部として改めて検討していただきたい。

2 対策

次に運営重点に沿って、かつ、ポイントを絞って対策について説明。

(1) イスラム・コミュニティの実態把握

ア 他部門との連携による対象国人等の居住実態の把握

仮に海外からテロリストが我が国に入国してテロの実行を企図するならば、ほぼ間違いなく我が国に存在するイスラム・コミュニティの支援を必要とするはずであり、また、最近のテロ事件をみると、移民やその二世等、既にその国に定着した者がテロを敢行していることにかんがみても、平素から、管内に所在するイスラム・コミュニティを把握しておく必要がある。

こうしたことから、現在、各署においては、鋭意居住実態の把握を推進していただいているが、今後は各署への作業依頼が増加し、専務系の業務負担が増大することが予想されることから、特に地域系の巡回連絡を始めとする、他部門の執行務を通じての実態把握の推進をお願いしたい。その意味でも、現在実施しているポイント制による特別表彰をテコに、サミットまで挙署一体となった取り組みを恒常的に推進していただきたい。

なお、居住実態の把握は対象国人を優先的に行うこととなるが、最近の外国における「国産テロリスト」によるテロ事件を見てみると、必ずしも対象国出身の者によるものに限らず、対象国以外の国出身のムスリムによる例もみられることから、実態把握活動に当たっては、非対象国出身外国人であってもムスリムかどうかの見極めも確実に行うようお願いしたい。

イ 蝸集場所の発見

各種会議で繰り返し述べているとおり、平成 17 年のロンドン同時多発テロ事件以降、最近のテロやテロ未遂事件において、首謀者らが、テロ実行に先立ち、謀議や実行犯のリクルート等に閉鎖性のある蝸集場所を利用しており、こうした閉鎖性のある蝸集場所が、過激思想の温床となっていることが判明していることから、引き続き、蝸集場所の発見をお願いしたい。

とりわけサミット直前期までには、出入り者や内部の動向の解明等、容疑解明に全力で取り組んでいただきたい。

(2) 不審外国人・グループの情報収集・容疑解明

ア 提報者作業や実態把握活動を通じた不審情報の収集

これまで推進してきた提報者作業は、対象と仲良しになることが目的ではなく、あくまでもイスラム・コミュニティ内のセンサーとして、国際テロ容疑情報を収集することが目的。そこで、これからサミットまでの半年間は、特に不審情報の収集に重点指向した作業の推進をお願いしたい。この際、必ずしも協力度の高くない提報者については、思い切って打ち切ることも視野に、量よりも質に重点指向した作業をお願いしたい。当課としても、不審情報を従来以上に重点的に評価する。

また、現在推進している実態把握を通じて、これまでに把握していなかった対象者を数多く把握するに至っているが、こうした者の中から新たに提報者を設定することもあると思うが、その際は、これまでテロ対策上重要であるにもかかわらず、本数の少ないアラブ諸国（特にマグレブ諸国）出身者に重点指向していただきたい。

一方、新規に把握した者の中で、稼働実態、居住形態、警察に対する態度、服装等から判断して不審性を有する者を抽出し、不審情報として報告していただきたい。

なお、不審情報に基づき、本部が入って解明した署に対しては、これまでも部長賞を授与しているところ。

イ 積極的な搜索の実施

対象国人を検挙した際の搜索は、イスラム過激派やテロのインフラの発見、テロ容疑性の抽出にとって極めて有効な武器であることから、地域や交通で対象国人を取り扱った場合はもとより、刑事・生安・組対等の各部門において対象国人を扱った場合も、必ず係へ通報が来る体制を築き、また、合摘を実施した際にも、対象国人については安易に62条通報で済ますことなく、警察において搜索を実施するよう心掛けていただきたい。

また、搜索時の留意点は改めて今月の「情勢」に述べているので、帰庁後確認していただきたい。

(3) 管理者対策の強化

ア 化学剤取扱業者に対する管理者対策

本年6月に検挙した爆発物取締罰則違反事件を通じて得た反省教訓事項について。すなわち、

- ① 本件では、被疑者は、様々な業者から原材料となる化学剤を購入しており、その際、それらの業者は、特段不審に感じることなく、容易に化学剤を販売しているなど、化学剤取扱業者の危機意識が依然として希薄。
- ② 本件被疑者は、店舗だけでなく、インターネット販売を通じて原材料となる化学剤を購入していたことから、店舗に対する管理者対策だけではなく、無店舗型のインターネット販売業者の発見、及びこれらに対する適切な管理者対策も併せて行っていく必要。
- ③ 爆発物を製造しようとする者は、事前に在庫や取扱いの有無を確認した上で購入するのではなく、とりあえず薬局、薬店に問い合わせをする可能性もあることから、7品目の化学剤を取り扱う業者に絞った管理者対策では十分ではなく、オキシドールや尿素などを販売している全ての店舗に対して、網羅的かつ恒常的に管理者対策を実施する必要。

各署にあっては、現在、化学剤取扱業者に対する積極的な管理者対策を行っていただいておりますが、店舗数的には相当な量に上っているが、巡回指導で当課から指導したとおり、今後も繰り返し訪問し、不審動向を積極的に通報してもらえるよう、人間関係作り及び教養を徹底すること。

イ 外国人が宿泊すると思われるホテル等に対する管理者対策

ホテル等の旅館業者に対する管理者対策では、皆さんの努力により、対象国人の宿泊情報については取れるところが多くなってきたと承知。一方、課題は、外国人の宿泊者のパスポートのコピーの保存。当庁管内ではまだ7割弱しか実施されていない。(未だ厚生労働省からの指導が周知されていない)

のか、周知されていて実施していないのか事情は様々であろうが、今回の旅館業法施行規則改正がテロ対策のためであることを理解していない都や各特別区の衛生部局からの指導が期待できない中、) 今後は、特に外国人の利用率の高い宿泊施設などのうち、厚生労働省通知の内容を実施していない旅館業者に対して、管理者対策を一層強化し、来日した外国人宿泊者のパスポートは全てコピー保存させるとともに、すべての旅館業者について、不審な外国人の来訪を直ちに通報してもらえる体制を構築かつ維持していただきたい。

ウ その他の管理者対策

これ以外の管理者対策（レンタカー業者、インターネットカフェ等）についても、実態把握、管理者対策がむらなく恒常的に行われているか、担当者任せにすることなく、常に幹部自ら確認を行うこと。

3 おわりに

以上述べてきたが、冒頭述べたように、4月の開発相会合を皮切りに、5月、6月になるとほぼ毎週のように閣僚会合が開催される状態になる。今後どのようなスケジュールで業務を推進していくのか、よく業務管理をすること。

また、先ほども述べたように、これからは徐々に各署への作業依頼が増加することが予想されるが、その際には、速やかな対応を是非お願いしたい。

19.12.18 Public Security • Foreign Affairs Chief etc Meeting Instructions (Draft)

1. Introduction

[Translation Omitted]

2. Counter Measure

Next, explain about the counter measures against terrorism concisely in line with important operations.

(1) Reality Assessment of Islamic Community

A. Assessment of residence of those coming from target countries etc in alliance with other sections

If terrorists enter our country from abroad and attempt to commit terrorisms, there can be little doubt that such terrorists will need the support of Islam communities in Japan. Also, given that in recent terrorist incidents, those settled in a country such as first or second-generation immigrants committed terrorism, it is important to assess the Islam Community in jurisdiction of each police station as a normal operation.

[Translation Omitted]

In addition, the assessment of the residence should prioritize those coming from target countries. However, given that not only Muslims from target countries but also Muslims from other countries committed terrorisms in recent home-grown terrorist cases in foreign countries, please make sure that [the police] conduct reality assessments activities of those coming from non-target countries and determine if they are Muslims.

[Translation Omitted]